



2024年 9月 2日 担当 虻川

## 円相場、大幅安 146 円台半ば 対ユーロも安い

2日早朝の東京外国為替市場で、円相場は大幅に下落している。8時30分時点は1ドル=146円46~48銭と前週末17時時点と比べて1円53銭の円安・ドル高だった。米連邦準備理事会（FRB）の大幅利下げ観測が後退したとして前週末に米長期金利が上昇し、日米金利差の拡大を見込んだ円売り・ドル買いが膨らんだ。

8月30日に発表された7月の米個人消費支出（PCE）は6月から伸びが加速し、消費の底堅さが意識された。PCE物価指数では前月比の伸び率が市場予想に一致するなどインフレが沈静化した。FRBの9月利下げ開始が確実視されているが、景気や雇用情勢の底堅さを背景に政策金利を0.50%引き下げるとの思惑は後退しつつあり、米長期金利は3.90%と前の日から0.04%上昇して円売り・ドル買いを促した。円は対ユーロでも大きく下げ、8時30分時点は1ユーロ=161円78~82銭と、同1円15銭の円安・ユーロ高だった。

ユーロは対ドルで下落している。8時30分時点は1ユーロ=1.1046ドル近辺と同0.0037ドルのユーロ安・ドル高だった。大幅な米利下げ観測が後退し、ユーロなどの主要通貨に対してドルを買い戻す動きが優勢となった。



## 石油資源開発、化石燃料投資を拡大 30年までに4000億円

石油資源開発（JAPEX）は2030年までに化石燃料開発で当初計画の2倍の4000億円を投じる。原油市況の安定や電気自動車（EV）の勢い鈍化で、従来予想より底堅い需要が見込めると判断した。再生可能エネルギーの採算が悪化し、欧米メジャーも化石燃料に傾斜している。エネルギー需要の変化に合わせて計画を見直す。

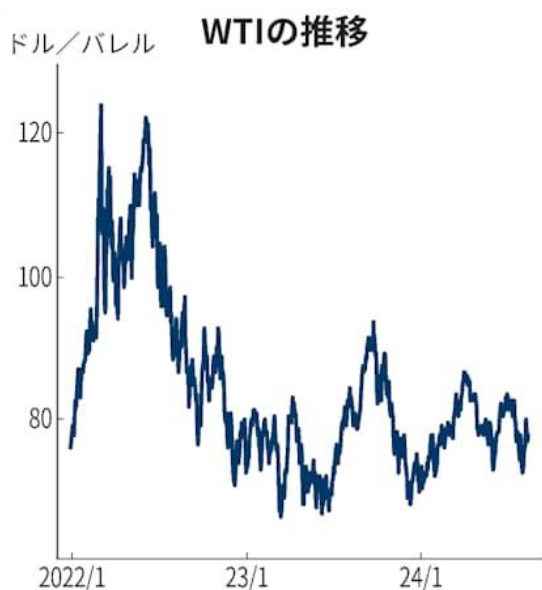
山下通郎社長が日本経済新聞の取材で明らかにした。22年に発表した31年3月期までの経営計画では化石燃料の資源開発に2300億円を投じるとしていた。これを約2倍に上積みし、米国でシェールオイル、ノルウェー領北海で油ガス田を採掘する。

現在、JAPEXは米テキサス州などでのシェールオイル開発事業に参画する。生産量は日量1万5000バレル。これまでは現地企業が鉱区を取得して採掘する費用の一部をJAPEXが拠出する見返りに、収益の一部を受け取るスキームだった。資産を持たずリスクが小さい半面、市況を踏まえた機動的な生産調整が難しいのが課題だった。

今後は1件あたり数億ドルを使い、シェールオイルの鉱区の取得から採掘まで一貫して手がける。原油の国際指標となるWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）先物は、足元で80ドル弱で推移する。「今後5年ほど原油価格は今の1バレル80ドルほどから上下にも振れにくい。リターンは

十分確保できる」(山下社長)という。

一方で再生エネの開発からは一旦距離を置く。31年3月期までの経営計画で再生エネに900億円を投資するとしたが、資材高などで洋上風力を中心に競争が激化しており、開発規模を縮小。当面、太陽光やバイオマス発電の小規模な開発にとどめる。



JAPEX が化石燃料投資にシフトする理由の一つに挙げるのが産油国の協調減産だ。石油輸出国機構 (OPEC) と非加盟のロシアなどで構成する OPEC プラスは 6 月、24 年末までだった協調減産の期限を 25 年末までに延ばした。加えて欧州や米国で EV 需要が失速しており、ガソリン需要が原油価格を下支えすると想定する。

ノルウェー領北海も開拓を進める。英ロングポート・エナジーと共同出資するノルウェーの石油・ガス開発会社への出資比率を 7 月に 49.9% から 100% に高めた。同社は 7 件の石油・天然ガスプロジェクトに参画する。完全子会社にして開発を加速する。天然ガスの長期契約は原油価格に連動することが多く、合わせて採算が見込みやすい。

欧米でも化石燃料への揺り戻しが起き、米エクソンモービルは 23 年、米シェール大手のパイオニア・ナチュラル・リソースを約 595 億ドル (約 8 兆 6000 億円) で買収すると発表。英シェルは 30 年まで液化天然ガス (LNG) の増産や石油生産量を維持し、英 BP は 30 年に石油・天然ガス

生産量を19年比40%減らす計画を25%減に見直した。

欧米メジャーが化石燃料に回帰する一方で、ESG（環境・社会・企業統治）投資は減速している。

世界持続的投資連合（GSIA）によると、世界のESG投資額は22年に20年比で14%減の

30.3兆ドル（約4400兆円）で、12年の調査開始以降で初めて減った。運用成績の悪化やグ

リーンウォッシュ（見せかけの環境対応）への批判が背景にある。

もっとも長期的な脱炭素の流れから、国際エネルギー機関（IEA）によると、石油の世界需要は

30年までにピークを迎える。山下社長は「世界的に大きなプレーヤーへの集約が進んでいく。ある程

度の規模がないと生き残りは難しい」と説明する。

化石燃料で足場を固めつつ、二酸化炭素を地下に貯留する「CCS」など脱炭素関連の投資も模

索する。経済産業省が支援する「先進的 CCS 事業」に北海道や新潟県など3カ所で採択され、

マレーシアや米国でも計画する。30年時点で年間貯留量は600万トンに達し、日本企業で有数

の規模になる。当面は化石燃料で収益を稼ぎ、将来の脱炭素関連の投資に充てて生き残りを目

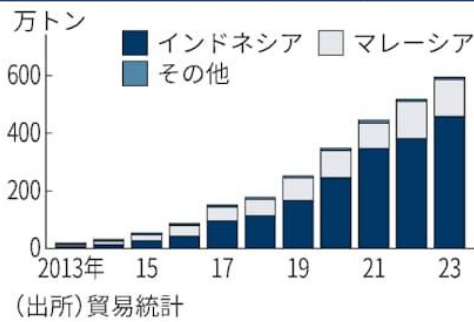
指す戦略だ。

日経新聞



## パームヤシ殻、輸入 10 年で 30 倍 バイオマス発電で

パームヤシ殻の輸入が増加



日本でバイオマス発電燃料のパームヤシ殻（PKS）の輸入が増えている。2023 年は 595 万トンと 10 年間で 30 倍超に伸びた。PKS はアブラヤシの実からパーム油を搾り取った後の殻で、日本の輸入元は大

部分をインドネシアとマレーシアが占める。

12 年の固定価格買い取り制度（FIT）導入後、2.3 ギガワット（GW）だったバイオマスの発電容量は 23 年までに 3 倍超に増加。比較的安価な PKS の需要も拡大した。

ただ、PKS の供給量はパーム油の生産量に左右され、需要増で価格は高騰する。政府は 30 年にバイオマス発電を全体の 5%に引き上げる目標で、未活用の間伐材など国内資源の潜在力も大きい。



## シェル、化石燃料探査・開発で人員 2 割減 ロイター報道

英シェルが石油・ガス田の探査や、開発に携わる従業員の約 2 割を削減する計画を進めていることが 29 日、分かった。ロイター通信が報じた。シェルはコスト削減に向けた構造改革を進めており、今回の化石燃料事業での人員削減も、その一環とみられる。

シェルはセグメントごとの従業員数を明かしていない。同社は 2023 年に就任した、ワエル・サワン最高経営責任者（CEO）のもとで構造改革を進めている。同年には 25 年 12 月期までに最大 30 億ドル（約 4300 億円）のコスト圧縮を目指すと公表し、これまでも再生可能エネルギー事業などで人員削減を進めてきた。

合理化の波が化石燃料の上流部門にも及ぶ格好だ。今回の削減が余剰人員の圧縮を目的とするものなのかなど詳細な理由は明らかになっていない。

脱炭素の流れを受けて石油メジャーは一時、再生エネ事業へ大きく注力することを打ち出した。ただロシアのウクライナ侵略を機に、化石燃料の重要性が見直され、シェルも足元では脱炭素への動きを後退させている。



# ウメモト インフォメーション



2024年 9月 2日 担当 虻川

## セブン、揚げたてドーナツ カナダ社も注目の「食」強化

セブン—イレブン・ジャパンは店内で調理する揚げたてドーナツの本格販売を始める。3日から首都圏の約5000店舗で3種類発売する。ドーナツ販売は過去に手掛けていたが2017年にとりやめた。今回、揚げたてを販売できるサプライチェーン（供給網）を整えた。セブンの販売再参入を受けてドーナツ市場が広がりそうだ。

「お店で揚げたドーナツ（メープル）」（140円）、「同（カスタード）」（160円）、「同（チョコ）」（160円）の3種類を売り出す。発酵させた生地を加熱した後に冷凍したドーナツを工場から各店舗に供給する。揚げる最終工程を店で担当し生地の劣化を抑えて、ふわふわした食感や風味を損なわないようにした。

6～7月に埼玉県約1200店舗で試験販売して好評だったため、東京や千葉に拡大する。埼玉を含めて約5000店舗で販売する。さらに10月にも数千店の規模で販売地域を追加し、全国拡大も視野に入れる。

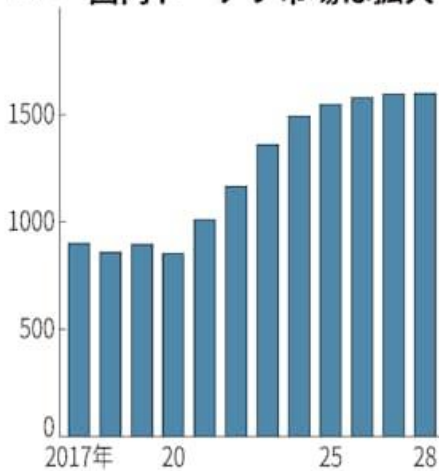
### セブンイレブン、ドーナツは再挑戦

セブンイレブンは14年にドーナツ販売を始めていた。しかし競争激化で販売が伸びず、17年に撤退した。当時は店内調理ではなく、工場で製造した商品を店に並べていた。商品本部の米田昭彦

シニアマーチャндаイザーは「出来たてのおいしさを再現できていなかった」と前回の販売について課題を述べた。

ドーナツ再販売のきっかけは 22 年に発売したヒット商品の「カレーパン」だ。カレーパンは工場で加熱・冷凍した商品を、店内で揚げている。同商品を通じて、工場設備や物流、店内調理の運営を確立してドーナツにも応用できるようになった。

億円 **国内ドーナツ市場は拡大**



(出所) 富士経済、24年は見込み  
25年以降は予測

調査会社の富士経済（東京・中央）によると、24 年のドーナツ市場は 23 年比 10% 増の 1492 億円になる見通した。ダスキンが手掛ける「ミスタードーナツ」が市場の約 8 割を占めるとされ、チェーン店ではミスド 1 強といえる。

「生ドーナツ」といった新商品が SNS などを通じて Z 世代の若者に人気となり、市場の裾野は広い。セブンはド

ーナツと相性の良い入れたてコーヒーも店に備える。コンビニエンスストアで購入する消費行動を普及させたい考えた。

セブンは集客の目玉として弁当と総菜に加え、レジ横で展開するおでんや揚げ物などファストフード類や専用の機械による入れたてコーヒーなどの飲み物類を拡充してきた。



13年に全国で販売開始した入れたてコーヒー「セブンカフェ」は、コンビニエンスストアのコーヒーの普及役となった。23年、本格販売を始めたスムージーも一部店舗で品薄となるヒット商品となった。コンビニ国内最大手であるセブンの商品政策は小売りや外食業界に与える影響が大きい。

親会社のセブン&アイ・ホールディングス（HD）はカナダのコンビニエンスストア大手、アリマタシオン・クシュタール（ACT）から買収提案を受けた。ACTは「食品部門の拡充が優先課題だ」とし、セブンイレブンが日本で培った食関連の商品開発ノウハウを取り入れたいという方針を明らかにしている。

セブンイレブンは米ハワイをはじめ海外でも弁当や総菜、サンドイッチのほか、温かいファストフードの販売を拡大しており、同社の食関連商品へは世界的な関心も高まっている。

ヨーカ堂の小山遊子総括マネジャーは29日開いた説明会で、「消費者にはスーパーへの買い物ついでに、（リサイクルに向け）トレーやペットボトルを持っていく文化が定着している」と説明。家庭で使った食用油についても回収率を高める考えを示した。

**日経新聞**